

## 2022年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2579 URL <https://www.ccbj-holdings.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) カリン・ドラガン  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務本部 コントローラーズ (氏名) 石川 達仁 TEL 03-6896-1707  
 シニアグループ統括部長  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 2022年9月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	375,948	1.8	△18,221	—	△14,431	—	△9,896	—	△9,899	—	△8,177	—
2021年12月期第2四半期	369,309	△1.4	△14,799	—	△18,250	—	△367	—	△354	—	3,136	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	△55.20	—
2021年12月期第2四半期	△1.98	—

※1. 事業利益は、事業の経常的な業績をはかるための指標であり、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除するとともに、その他の収益およびその他の費用のうち経常的に発生する損益を加減算したものであります。

2. 2021年の親会社の所有者に帰属する四半期利益には非継続事業が含まれております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	841,250	479,136	479,002	56.9
2021年12月期	867,111	492,451	492,320	56.8

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2022年12月期	—	25.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	819,700	4.3	△14,600	—	△11,100	—	△7,900	—	△7,900	—	△44.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年12月期2Q	206,268,593株	2021年12月期	206,268,593株
2022年12月期2Q	26,926,550株	2021年12月期	26,924,631株
2022年12月期2Q	179,343,239株	2021年12月期2Q	179,347,011株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、〔添付資料〕4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで、以下「上期」）における国内の清涼飲料市場は、新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」）による各種制約が緩和された3月後半以降の人口回復による需要増加に加え、各地での早い梅雨明けや6月後半の猛暑の影響もあり、数量ベースで前年同期比4%程度増加したとみられます。しかしながら、消費者の購買行動の変化や厳しい競争環境の継続、原材料・資材・原油等の世界的な価格高騰、円安の急加速などから、不透明かつ厳しい事業環境が継続しております。

このような中、当社は2022年を「持続可能な成長のための基盤づくりの年」と位置づけ、着実かつ持続的な成長に向けた基盤の構築とさらなる変革の推進に取り組んでまいりました。営業分野では、新製品の展開や多様化する消費者ニーズへの対応、人口回復の機会を捉えた効果的なキャンペーンの実施などにより、販売数量および売上収益の成長を図ってまいりました。また、収益性重視の価格戦略の一環として、5月に大型PETの価格改定を実施いたしました。製造・物流分野では、原材料・資材・原油等の価格高騰の影響を受ける中、持続的な成長の基盤となる供給ネットワークの構築に取り組んでおり、7月には国内最大級の保管・出荷能力を備える自動物流センター「明石メガDC」が本格的に稼働を開始しました。また、S&OP(Sales and Operations Planning)プロセスを刷新するなど、営業領域とサプライチェーン領域の連携を強化し、急激な需要の増減に柔軟に対応できる供給体制の構築を進めてまいりました。

社会との共創価値に基づくESG目標の実現に向けた活動としては、PETボトルにおけるサステナブル素材の使用率向上やラベルレス製品のさらなる拡大等に継続して取り組んでおります。当第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで、以下「当第2四半期」）は、コカ・コーラシステムが目指す「容器の2030年ビジョン」の達成に向けた取り組みの一環として、自治体やパートナー企業との協働による着実な容器回収・リサイクルスキームの構築などに取り組まれました。また、ケミカルリサイクルによる再生PET樹脂を使用したシュリンクラベルの試験販売にも取り組んでおります。

上期の業績の詳細は以下のとおりです。2022年8月12日（金）午後1時30分より開催の決算説明会資料を当社ウェブサイト（<https://www.ccbj-holdings.com/ir/library/presentation.php>）に掲載しておりますので、上期決算および今後の見通しの詳細については、そちらをご覧ください。決算説明会のライブおよびオンデマンド配信も当社ウェブサイトにて行っております。

### 業績の概要

上期（1月1日～6月30日）

（単位：百万円、販売数量を除く）

	2021年	2022年	増減率
売上収益	369,309	<b>375,948</b>	1.8%
販売数量（百万ケース）	217	<b>224</b>	4%
売上総利益	163,269	<b>163,138</b>	△0.1%
販売費及び一般管理費	177,295	<b>181,275</b>	2.2%
その他の収益（経常的に発生した収益）	415	<b>521</b>	25.4%
その他の費用（経常的に発生した費用）	1,055	<b>666</b>	△36.9%
持分法による投資利益（△は損失）	△133	<b>61</b>	—
事業損失（△）	△14,799	<b>△18,221</b>	—
その他の収益（非経常的に発生した収益）	4,601	<b>6,658</b>	44.7%
その他の費用（非経常的に発生した費用）	8,053	<b>2,868</b>	△64.4%
営業損失（△）	△18,250	<b>△14,431</b>	—
親会社の所有者に帰属する四半期損失（△）	△354	<b>△9,899</b>	—

(参考) 第2四半期 (4月1日～6月30日)

(単位: 百万円、販売数量を除く)

	2021年	2022年	増減率
売上収益	200,909	<b>207,095</b>	3.1%
販売数量 (百万ケース)	120	<b>124</b>	3%
売上総利益	89,108	<b>91,127</b>	2.3%
販売費及び一般管理費	91,869	<b>96,383</b>	4.9%
その他の収益 (経常的に発生した収益)	216	<b>223</b>	3.2%
その他の費用 (経常的に発生した費用)	664	<b>478</b>	△28.1%
持分法による投資利益	6	<b>39</b>	507.4%
事業損失 (△)	△3,202	<b>△5,472</b>	—
その他の収益 (非経常的に発生した収益)	3,611	<b>968</b>	△73.2%
その他の費用 (非経常的に発生した費用)	3,516	<b>257</b>	△92.7%
営業損失 (△)	△3,107	<b>△4,761</b>	—
親会社の所有者に帰属する四半期損失 (△)	△1,670	<b>△3,331</b>	—

\*事業損失は、事業の経常的な業績をはかるための指標であり、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除するとともに、その他の収益およびその他の費用のうち経常的に発生する損益を加減算したものです。

\*2021年の親会社の所有者に帰属する四半期損失 (△) には非継続事業が含まれております。

連結売上収益は375,948百万円 (前年同期比6,640百万円、1.8%増) となりました。COVID-19による各種制約の緩和を背景とした人出の回復や猛暑の影響に加え、新製品の展開や多様化する消費者ニーズを捉えたチャンネルごとの取り組みの効果が奏功し、大型PETの価格改定直後の販売数量へのマイナス影響はあったものの、販売数量は前年同期比4%の増加となりました。ケース当たり納価の高い即時消費チャンネルの数量が増加したことに加え、手売りチャンネルの大型PETの価格改定やベンディングの販売価格改善の取り組み等によりケース当たり納価が改善傾向にあることなどが、売上収益の増加に貢献しました。

連結事業利益は、18,221百万円の損失 (前年同期は14,799百万円の損失) となりました。数量成長やパッケージミックス改善、当第2四半期におけるケース当たり納価改善による利益貢献に加え、変革の推進などによるコスト削減の効果があったものの、原材料・資材・原油等の価格高騰や円安の影響、前年同期に実施した一時的なコスト削減の反動等が響きました。

連結営業利益は、14,431百万円の損失 (前年同期は18,250百万円の損失) となりました。事業損失は前年同期比増加したものの、有形固定資産の売却益や一時帰休に伴う休業手当費用 (以下、一時帰休費用) の減少が影響し、営業損失は前年同期比減少しました。なお、上期のその他の収益 (非経常的に発生した収益) には、有形固定資産の売却益3,727百万円、雇用調整助成金2,931百万円等が含まれております。また、その他の費用 (非経常的に発生した費用) には、一時帰休費用2,166百万円、希望退職プログラム実施に伴う特別退職加算金等479百万円等が含まれております。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、9,899百万円の損失 (前年同期は354百万円の損失) となりました。これは、前年同期に子会社であったキューサイ株式会社の株式譲渡による売却益を非継続事業において計上したことによるものです。

#### <販売数量動向 (増減率は前年同期比) >

上期の販売数量は、4%増となりました。当第2四半期は、5月の大型PETの価格改定による数量減少影響があったものの、人出が回復し需要が増加したことに加え、各地での早い梅雨明けや猛暑の影響等もあり、3%増となりました。チャンネル別では、スーパーマーケット、ドラッグストア・量販店は、人出回復の機会を捉えた効果的なキャンペーンの実施が貢献し当第2四半期には小型PETの数量成長が見られたものの、大型PETの価格改定や競争環境激化の影響を受け、上期ではそれぞれ3%減、1%増となりました。ベンディングは、人出の回復や好天が追い風となり、新製品導入を含めた品揃えの強化やスマホアプリ「Coke ON」を通じたキャンペーンの実施等が奏功し、数量は3%増となりました。また、適正な価格戦略を実施したことにより、ケース当たり納価はプラスで着地しました。CVSは、競合他社のプロモーション強化を背景とした厳しい競争環境の継続等の影響を受けたものの、新製品の貢献やカスタマーと連携した人出回復需要を取り込むキャンペーン等の実施により、第2四半期の数量はプラスに転じ8%増となり、上期は2%増となりました。リテール・フードでは、まん延防止等重点

措置が解除され、飲食店等において人出が回復したことにより、20%増となりました。オンラインは、全カテゴリで成長しており、オンライン限定の「コカ・コーラ」「コカ・コーラ ゼロシュガー」新ラベルレスボトルの導入や大手オンラインカスタマーとのタイアッププロモーションの実施等が貢献し、35%増となりました。

清涼飲料の製品カテゴリー別では、炭酸は、新製品「ファンタ プレミアレモン」や「コカ・コーラ ゼロシュガーレモン」等が貢献したものの、大型PETの価格改定による数量減少が響き、前年同期並みとなりました。茶系は、価格改定により大型PETが減少したものの、前年の発売以降順調に売上を伸ばしている「やかんの麦茶 fromー(はじめ)」や「綾鷹カフェ 抹茶ラテ」に加え、綾鷹カフェシリーズ第2弾の新製品「綾鷹カフェ ほうじ茶ラテ」の貢献により、3%増となりました。コーヒーは、「コスタコーヒー」展開強化や新製品「コスタ アーモンドラテ」の貢献、「ジョージア ブラック」の発売等により、3%増となりました。スポーツは、イベント等の規制緩和や、猛暑の影響もあり小型PET、大型PETとも成長し、9%増となりました。水は、家庭内消費需要の取り込みによる大型PET増加、人出回復や猛暑の影響によるベンディングでの小型PETの増加、前年発売の「い・ろ・は・す シャインマスカット」の貢献により、7%増となりました。そのほか、成長しているエナジードリンク市場に向けて、新製品「リアルゴールド X」「リアルゴールド Y」を発売しました。

アルコールカテゴリーでは、「檸檬堂」の新製品およびリニューアル製品の貢献があったものの、前年の新製品の初回導入の反動や、コロナ禍で増加した家飲み需要の一巡もあり、21%減となりました。また、2月に発売したノンアルコール飲料「よわない檸檬堂」の展開は順調に進捗しています。

## (2) 連結財政状態に関する説明

総資産は、841,250百万円となり、前連結会計年度末(以下「前期末」)比25,861百万円減少しました。これは主に、最盛期に向けて「棚卸資産」が増加した一方、社債の償還等により「現金及び現金同等物」が減少したことによるものです。

負債合計は、362,114百万円となり、前期末比12,545百万円減少しました。これは主に、「営業債務及びその他の債務」が増加した一方、社債の償還により流動負債の「社債及び借入金」が減少したことによるものです。

資本合計は、479,136百万円となり、前期末比13,316百万円減少しました。これは主に、配当金支払い等により「利益剰余金」が減少したことによるものです。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期損失が15,121百万円となり、主に「棚卸資産の増加」があった一方で、「減価償却費及び償却費」、「営業債務及びその他の債務の増加」等により、1,686百万円の収入(前年同期は10,606百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、バランスシート健全化に向けた取り組みのなかで、「有形固定資産、無形資産の売却による収入」はあった一方で、成長基盤となる戦略投資を行った結果「有形固定資産、無形資産の取得による支出」があったことにより、11,250百万円の支出(前年同期は21,119百万円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に「社債の償還による支出」「配当金の支払額」「リース負債の返済による支出」があった結果、38,222百万円の支出(前年同期は58,563百万円の支出)となりました。

以上の結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は62,711百万円(前期末比47,786百万円減少)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月12日に公表いたしました2022年12月期通期の業績予想を変更しておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	110,497	62,711
営業債権及びその他の債権	105,320	106,231
棚卸資産	67,583	86,692
その他の金融資産	1,320	2,494
その他の流動資産	16,275	17,244
流動資産合計	300,995	275,372
非流動資産		
有形固定資産	434,994	431,553
使用権資産	25,144	23,399
無形資産	66,219	65,666
持分法で会計処理されている投資	281	337
その他の金融資産	19,511	19,631
繰延税金資産	13,960	19,355
その他の非流動資産	6,006	5,937
非流動資産合計	566,116	565,878
資産合計	867,111	841,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	103,260	120,831
社債及び借入金	30,990	1,000
リース負債	4,050	5,182
その他の金融負債	—	593
未払法人所得税	1,139	645
引当金	9	9
その他の流動負債	16,085	16,621
流動負債合計	155,535	144,881
非流動負債		
社債及び借入金	156,622	156,162
リース負債	22,462	19,804
退職給付に係る負債	17,605	18,828
引当金	2,137	2,147
繰延税金負債	17,379	17,305
その他の非流動負債	2,920	2,988
非流動負債合計	219,125	217,233
負債合計	374,660	362,114
資本		
資本金	15,232	15,232
資本剰余金	450,832	451,082
利益剰余金	109,273	94,885
自己株式	△85,661	△85,664
その他の包括利益累計額	2,644	3,467
親会社の所有者に帰属する持分合計	492,320	479,002
非支配持分	131	134
資本合計	492,451	479,136
負債及び資本合計	867,111	841,250

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
継続事業		
売上収益	369,309	375,948
売上原価	206,040	212,810
売上総利益	163,269	163,138
販売費及び一般管理費	177,295	181,275
その他の収益	5,017	7,179
その他の費用	9,108	3,535
持分法による投資利益(△は損失)	△133	61
営業損失(△)	△18,250	△14,431
金融収益	272	162
金融費用	497	852
税引前四半期損失(△)	△18,475	△15,121
法人所得税費用	△5,603	△5,225
継続事業からの四半期損失(△)	△12,872	△9,896
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	12,505	—
四半期損失(△)	△367	△9,896
四半期損失(△)の帰属：		
親会社の所有者に帰属する継続事業から生じた四半期損失(△)	△12,859	△9,899
親会社の所有者に帰属する非継続事業から生じた四半期利益	12,505	—
非支配持分	△13	3
基本的1株当たり四半期利益(△は損失) (円)		
継続事業	△71.70	△55.20
非継続事業	69.72	—
基本的1株当たり四半期損失(△)	△1.98	△55.20

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期損失(△)	△367	△9,896
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	△12	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	1,428	221
小計	1,416	221
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,087	1,498
小計	2,087	1,498
その他の包括利益合計	3,503	1,719
四半期包括利益	3,136	△8,177
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	3,149	△8,180
非支配持分	△13	3

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額	売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の包括利益累計額			
2021年1月1日残高	15,232	450,605	120,473	△85,654	1,095	△107	501,643	450	502,093
四半期包括利益									
四半期損失(△)	—	—	△354	—	—	—	△354	△13	△367
その他の包括利益	—	—	—	—	3,503	—	3,503	—	3,503
四半期包括利益合計	—	—	△354	—	3,503	—	3,149	△13	3,136
所有者との取引額等									
剰余金の配当	—	—	△4,484	—	—	—	△4,484	—	△4,484
自己株式の取得	—	—	—	△4	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分	—	△0	—	0	—	—	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	188	—	—	—	—	188	—	188
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	17	—	△17	—	—	—	—
その他の包括利益累計額から非金融資産への振替	—	—	—	—	△616	—	△616	—	△616
支配喪失による変動	—	—	△107	—	—	107	—	△297	△297
所有者との取引額等合計	—	188	△4,574	△4	△634	107	△4,917	△297	△5,214
2021年6月30日残高	15,232	450,793	115,545	△85,659	3,964	—	499,875	140	500,015

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				
2022年1月1日残高	15,232	450,832	109,273	△85,661	2,644		492,320	131	492,451
四半期包括利益									
四半期損失(△)	—	—	△9,899	—	—	—	△9,899	3	△9,896
その他の包括利益	—	—	—	—	1,719	—	1,719	—	1,719
四半期包括利益合計	—	—	△9,899	—	1,719	—	△8,180	3	△8,177
所有者との取引額等									
剰余金の配当	—	—	△4,484	—	—	—	△4,484	—	△4,484
自己株式の取得	—	—	—	△3	—	—	△3	—	△3
自己株式の処分	—	△0	—	0	—	—	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	250	—	—	—	—	250	—	250
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	△5	—	5	—	—	—	—
その他の包括利益累計額から非金融資産への振替	—	—	—	—	△902	—	△902	—	△902
所有者との取引額等合計	—	250	△4,489	△3	△897	—	△5,138	—	△5,138
2022年6月30日残高	15,232	451,082	94,885	△85,664	3,467		479,002	134	479,136

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前四半期損失 (△)	△18,475	△15,121
非継続事業からの税引前四半期利益	12,841	—
調整項目：		
減価償却費及び償却費	28,892	22,774
子会社株式売却益	△12,841	—
関係会社株式売却益	△708	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	680	△244
受取利息及び受取配当金	△165	△151
支払利息	473	426
持分法による投資損益 (△は利益)	133	△61
有形固定資産売却益	△21	△3,742
有形固定資産及び無形資産除売却損	687	465
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,201	△814
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,318	△19,091
その他の資産の増減額 (△は増加)	△871	△2,807
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	18,334	15,929
退職給付に係る負債 (純額) の増減額 (△は減少)	1,257	1,223
その他の負債の増減額 (△は減少)	△3,811	1,270
その他	107	1,075
小計	15,992	1,128
利息の受取額	1	0
配当金の受取額	163	151
利息の支払額	△456	△374
法人所得税の支払額	△8,047	△3,407
法人所得税の還付額	2,952	4,187
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	10,606	1,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産、無形資産の取得による支出	△25,698	△16,206
有形固定資産、無形資産の売却による収入	272	4,948
子会社株式の売却に伴う貸付金の回収による収入	7,400	—
その他の金融資産の取得による支出	△26	△13
その他の金融資産の売却による収入	4,473	17
子会社株式の売却による収入	34,490	—
その他	208	4
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	21,119	△11,250

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△50,000	△38
長期借入金の返済額	△550	△565
社債の償還による支出	—	△30,000
配当金の支払額	△4,484	△4,484
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△4	△3
リース負債の返済による支出	△3,525	△3,132
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△58,563	△38,222
現金及び現金同等物の増加額	△26,838	△47,786
現金及び現金同等物の期首残高	126,378	110,497
現金及び現金同等物の四半期末残高	99,540	62,711

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社グループは従来、販売機器について、主な耐用年数を9年として減価償却を行ってまいりましたが、コロナ禍を経て消費者の購買行動が変化していく中、2022年より、今まで以上に収益性や投資効率を重視した営業戦略を採用することとし、これを契機に、従来よりも長期的かつ有効的に販売機器を活用する方針を決定いたしました。また、これらを策定中の中期経営計画に織り込むこととしております。その結果、第1四半期連結会計期間より、販売機器の主な耐用年数を11年に見直し、将来にわたって変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業損失、税引前四半期損失がそれぞれ4,450百万円減少しております。

(セグメント情報)

当社グループは「飲料事業」の単一セグメントのため、報告セグメント別の記載を省略しております。